

参考掲載

「財政の見通しについて」は、総合計画審議会からの答申時(平成21年7月30日)のものを掲載しています。今後の経済情勢や国の税財政制度の変更等による影響により大きく変動する場合があります。

財政の見通しについて

景気の動向を考慮しつつ、健全な財政運営の視点を踏まえたなかで、計画期間中の財政収支を推計しました。なお、推計にあたっては、現時点における税財政制度を基本としています。

■歳入

歳入の中心となる市税については、景気の動向や固定資産税の評価替えによる変動等を踏まえ推計を行いました。

地方譲与税・交付金、国・県支出金、その他の財源については、地方税財政制度等を踏まえながら、事業内容や過去の実績等を勘案し、推計を行いました。

■歳出

経常的経費

諸経費の合理化に努める一方、今後の高齢化の進展を踏まえて、推計を行いました。

投資的経費

政策的な事業に充てる経費として、一定の規模を確保しました。

■平成22年度～平成31年度 財政収支の見通し（一般会計）

歳入		H22～H26 (前期)	H27～H31 (後期)
市税		1,139	1,150
地方譲与税・交付金		206	197
国・県支出金		367	396
市債		199	177
その他 (繰入金(財政調整基金)、繰越金、諸収入など)		255	252
合計		2,165	2,172

歳出		H22～H26 (前期)	H27～H31 (後期)
経常的経費	義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	1,111	1,156
	その他 (物件費、繰出金など)	747	763
投資的経費		307	253
合計		2,165	2,172

(数値は、各期間の年平均額。単位：億円)
※億円未満の端数処理のため、各項目の金額の和と合計金額が一致していない場合があります。